

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 Q O L ひまわり研究所

所在地	〒651 -1122 神戸市 北区 君影町4丁目12 - 2 - 246 TEL: - - FAX: - - E-mail:		
ホームページ	無し		
設立年日	平成11年 11 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	担当者		
組 織	スタッフ 17 名 (内 専従 1 名)		
	個人会員 17 名	法人会員 名	その他会員 (賛助会員等) 名
設立の経緯	阪神大震災後、グローバル化の波の中で、地域コミュニティの崩壊が著しく、再構築の必要性を痛感した。そこで、地域生活者の視点から、Q O L の向上を目指しコミュニティ活動をしている。		
団体の目的	地域生活の質の向上を目指し、健康、環境、福祉、教育、人権、防災等の活動に取り組む。		
団体の活動プロフィール	平成11年度から、介護保険や支援費制度などの社会福祉政策や、防災訓練、ダイオキシン処理を目的としたテルミット溶融炉発電や新エネルギーの普及啓発活動を実施してきた。環境に関しては、地域通貨の講演会やエコ双六や廃油石鹸作りなどイベントも実施した。		

活動事業費 (平成16年度) 円

政策のテーマ コミュニティにおける新エネルギーによる財政再建

- 政策の分野
 - ・ 新エネルギーの活用による財政再建
 - ・ 新エネルギー利用によるコミュニティづくり
- 政策の手段
 - ・ エコマネーの活用
 - ・ 条例の制定
 - ・ 参画と協働

団体名： Q O L 研究所ひまわり
担当者名： 田中 清美

政策の目的

- ・ 新エネルギーの普及・啓発
- ・ 財政再建
- ・ コミュニティづくり

背景および現状の問題点

- ・ 新エネルギーの普及がすすまない
- ・ 石油が高騰している
- ・ 地震や水害等の災害が多発している
- ・ 地球温暖化現象が著しい。
- ・ コミュニティが崩壊している。

政策の概要

財政再建を目的として、国や地方自治体から新エネルギーを一定額購入する政策を実施し、地域経済を活性化する。新エネルギーは、一種類に限定せずにコージェネレーションシステムを導入する。地域通貨を利用して、利用促進を図る。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

個人と法人の各消費電力の５％以上を国や自治体から新エネルギーを購入する条例を制定する。

一口１０００円の出資金と補助金で国定公園や市役所や県庁、学校、体育館、公民館等の公有地や公共施設に風力発電や太陽光発電、自転車こぎ発電、ゴミ溶融炉発電、温度差発電、地熱発電、深海のメタンガス利用や木材チップ利用発電等設置して、発電した電気を購入し、各家庭の屋根に設置した太陽光パネルや風力発電による電気を国や自治体に売る。

使用料に応じて、ポイントを貯めて、出資金の還元を行うとともに、商店街やダイエーのお買い物の割引券とする。

この法律は、時限立法として、新エネルギーの利用がすすみ、技術が開発や財政が好転したら、この事業を電力会社に払い下げる。

事業収益で街灯には、太陽光発電やダイオードを整備する。

事業収益で、街路樹にアジサイを植え、ヒートアイランド現象を緩和する。

学校における新エネルギー施設の設置は、総合的な学習の時間における環境教育として展開する。例えば、ＰＴＣ活動でアルミ缶を回収した収益やバザーの収益で、地域の人々と汗を流して、配線する。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）
兵庫県の大気課、神戸市の地球環境課、大阪府、長野県、首相官邸等に提案して、検討していただいている。神戸市のアースパル神戸とも連携している。

政策の実施により期待される効果

- ・財政状況の好転
- ・新エネルギーの利用促進
- ・二酸化炭素の排出軽減
- ・コミュニティの活性化

その他・特記事項